

グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第19期 (決算日2020年11月30日)

作成対象期間 (2019年11月29日～2020年11月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2002年6月18日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け) と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 「バリュー投資」を基本とし、割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。	
主な投資対象	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		税金	込配	み騰	期騰	期騰				中率
	円	円	円	騰	騰	騰	%	%	百万円	
15期(2016年11月28日)	18,186		10	△	2.3	△	7.2	98.6	—	1,722
16期(2017年11月28日)	21,586		10		18.8		18.0	98.3	—	2,333
17期(2018年11月28日)	22,559		10		4.6	△	0.2	97.7	—	2,646
18期(2019年11月28日)	25,213		10		11.8		10.6	98.2	—	3,080
19期(2020年11月30日)	26,679		10		5.9		7.2	98.1	—	3,374

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（=MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2019年11月28日	25,213	—	—	98.2	—
11月末	25,257	0.2	0.1	97.3	—
12月末	26,006	3.1	2.8	97.0	—
2020年1月末	25,697	1.9	2.7	96.7	—
2月末	23,683	△6.1	△5.6	98.0	—
3月末	20,987	△16.8	△19.5	97.4	—
4月末	22,910	△9.1	△12.1	97.6	—
5月末	23,555	△6.6	△8.3	97.4	—
6月末	23,903	△5.2	△6.8	98.0	—
7月末	24,482	△2.9	△4.4	98.0	—
8月末	25,941	2.9	2.9	97.3	—
9月末	25,251	0.2	△1.0	96.6	—
10月末	24,121	△4.3	△3.8	96.6	—
(期末) 2020年11月30日	26,689	5.9	7.2	98.1	—

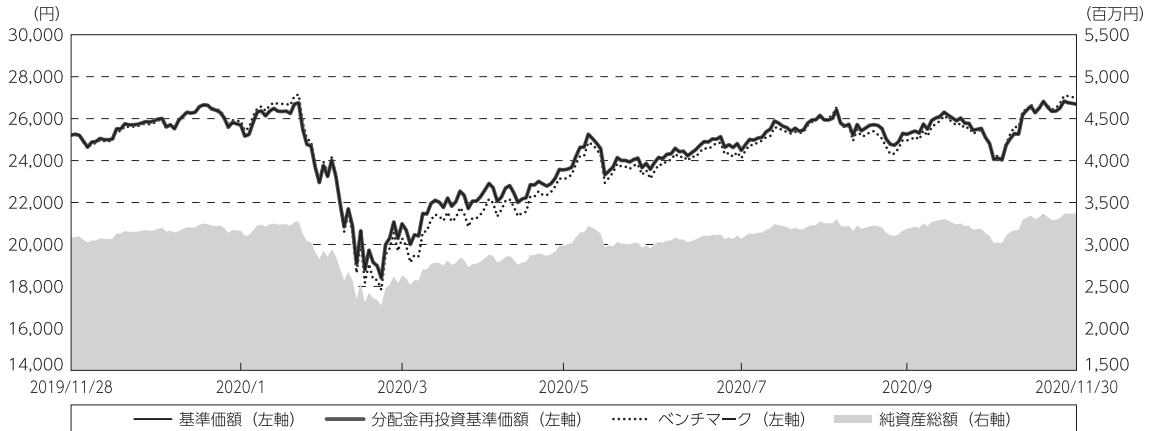
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：25,213円

期 末：26,679円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 5.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2019年11月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したこと、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されるとの見方が強まったこと、欧米の経済指標が市場予想を上回り、世界景気の先行きへの懸念が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米諸国で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、欧米での段階的な経済活動再開の動きを受けて、景気回復への期待が高まったこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米経済指標を好感したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと

- (横ばい) 欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと、米国の追加経済対策の成立の遅れが懸念されたこと、一方、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと、市場予想を上回る欧米の経済指標を好感したこと
- (上昇) 米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となったこと、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと

○投資環境

当期の世界の株式市場は、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、英総選挙で与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU離脱が回避されるとの見方が強まったことなどを背景に上昇基調で始まりまし。しかし、2020年1月下旬からは、中国での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるなか、不安定な相場環境が続き、2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの中国国外での急速な感染拡大や景気見通しに対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。3月下旬には、米国をはじめとする各国の大型経済対策を好感したことから上昇に転じ、その後も、欧米での段階的な経済活動再開の動きを受け、景気回復が期待されたことなどから上昇基調となり、9月上旬にかけて、市場予想を上回る米経済指標を好感したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待などから、上昇基調を維持しました。その後は、米国の追加経済対策を巡る協議の行方に注目が集まる中、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大が懸念され下落する一方、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことや、市場予想を上回る欧米の経済指標などを好感して上昇するなど一進一退の展開となりました。11月上旬以降、当期末にかけては、米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となる一方、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだことや、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったことなどを背景に上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の緊急利下げにより日米の金利差が縮小したことで、米ドル安・円高が急速に進行しました。3月中旬には、世界経済の先行き見通しが不透明な中、米ドルの需要の高まりから主要通貨に対して米ドル高が進行しました。その後、当期末にかけては、米ドル需給の緩和やFRBのゼロ金利政策の長期化観測などを背景に米ドル安が進行し、期を通じては米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアやITセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス、医薬品）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が7.2%の上昇となったのに対して、基準価額は5.9%の上昇となりました。

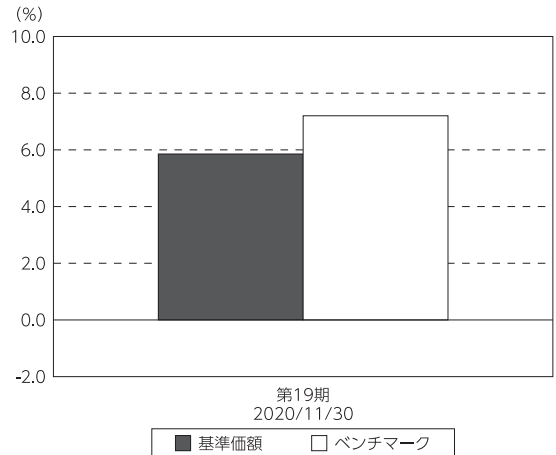
（主なプラス要因）

- ①業種別では、現金創出力が高いビジネスモデルを持つ企業が多く、収益の質が改善している銘柄が多く見られることからオーバーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、競合他社との技術的優位性を保っていることなどを評価しオーバーウェイトとしていた台湾のIT株や、収益の安定性が改善しており、株主還元を加速させていることなどを評価しオーバーウェイトとしていた米国のIT株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、業績の景気感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株主還元に対する考え方が希薄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、設備投資が一巡し、安定的な原油生産量の拡大を期待できることからオーバーウェイトとしていたカナダのエネルギー株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2019年11月29日～ 2020年11月30日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.037%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,169

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①新型コロナウイルスの感染拡大が各企業の業績に悪影響を及ぼすような状況、②米国の新政権下で打ち出される財政政策や既存政策の変更がもたらす変化、③新型コロナウイルスのワクチン開発成功により、経済活動正常化の過程で株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地、債券市場の金利水準等を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。また、新型コロナウイルスの感染拡大による人々の行動様式の変化から恩恵を受ける一部の銘柄に市場の注目が集中している現状から、経済活動の正常化を通じてより多くの銘柄に市場物色が広がることで、当ファンドが注目する企業群が再評価される機会が出て来ると考えています。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 368	% 1.515	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(194)	(0.796)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(148)	(0.608)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(27)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.012)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	384	1.582	
期中の平均基準価額は、24,316円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

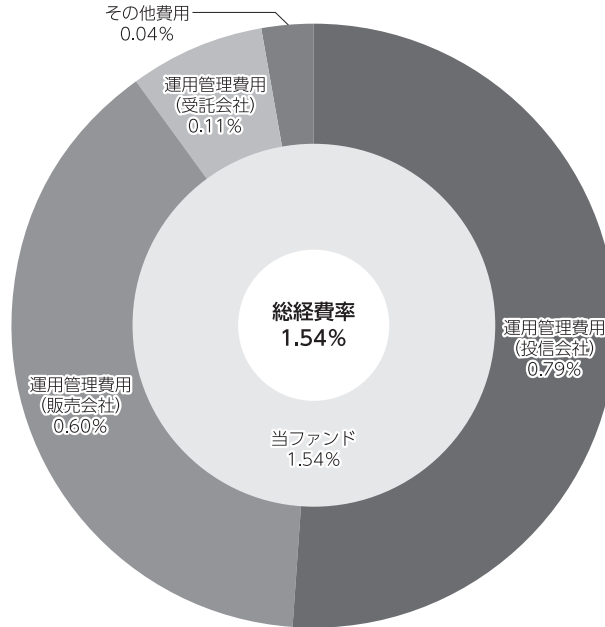
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月29日～2020年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	千口 171,897	千円 509,317	千口 152,487	千円 461,779

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月29日～2020年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,995,345千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,058,519千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月29日～2020年11月30日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・バリュース・オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<グローバル・バリュース・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	553	9	1.6	549	—	—

平均保有割合 42.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	998,760	1,018,170	3,367,597

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	3,367,597	98.7
コール・ローン等、その他	43,510	1.3
投資信託財産総額	3,411,107	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（7,417,190千円）の投資信託財産総額（7,927,867千円）に対する比率は93.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.89円、1カナダドル=79.95円、1英ポンド=138.55円、1スイスフラン=114.97円、1デンマーククローネ=16.71円、1ユーロ=124.38円、1香港ドル=13.40円、1新台湾ドル=3.64円、1ニュージーランドドル=73.11円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,411,107,400
コール・ローン等	43,509,911
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	3,367,597,489
(B) 負債	36,749,511
未払収益分配金	1,264,797
未払解約金	11,264,723
未払信託報酬	24,167,084
未払利息	50
その他未払費用	52,857
(C) 純資産総額(A-B)	3,374,357,889
元本	1,264,797,192
次期繰越損益金	2,109,560,697
(D) 受益権総口数	1,264,797,192口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,679円

(注) 期首元本額は1,221,863,822円、期中追加設定元本額は420,925,769円、期中一部解約元本額は377,992,399円、1口当たり純資産額は2,6679円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額29,172,648円。(グローバル・バリュース・オープン マザーファンド)

○損益の状況（2019年11月29日～2020年11月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,266
支払利息	△ 8,266
(B) 有価証券売買損益	267,746,293
売買益	293,616,013
売買損	△ 25,869,720
(C) 信託報酬等	△ 46,357,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	221,380,884
(E) 前期繰越損益金	641,628,690
(F) 追加信託差損益金	1,247,815,920
(配当等相当額)	(1,687,275,129)
(売買損益相当額)	(△ 439,459,209)
(G) 計(D+E+F)	2,110,825,494
(H) 収益分配金	△ 1,264,797
次期繰越損益金(G+H)	2,109,560,697
追加信託差損益金	1,247,815,920
(配当等相当額)	(1,689,343,790)
(売買損益相当額)	(△ 441,527,870)
分配準備積立金	861,744,777

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年11月29日～2020年11月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月29日～ 2020年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	60,673,850円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	160,707,034円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,689,343,790円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	641,628,690円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,552,353,364円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,179円
g. 分配金	1,264,797円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2020年11月30日）

作成対象期間（2019年11月29日～2020年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建て資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行うことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落	中率	騰落	中率			
	円		%		%	%	%	百万円
15期(2016年11月28日)	21,192	△	0.9	△	7.2	98.8	—	5,732
16期(2017年11月28日)	25,550		20.6		18.0	98.5	—	6,194
17期(2018年11月28日)	27,118		6.1	△	0.2	97.9	—	6,584
18期(2019年11月28日)	30,783		13.5		10.6	98.4	—	7,363
19期(2020年11月30日)	33,075		7.4		7.2	98.3	—	7,901

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIワールドインデックスフリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI社に帰属しております。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

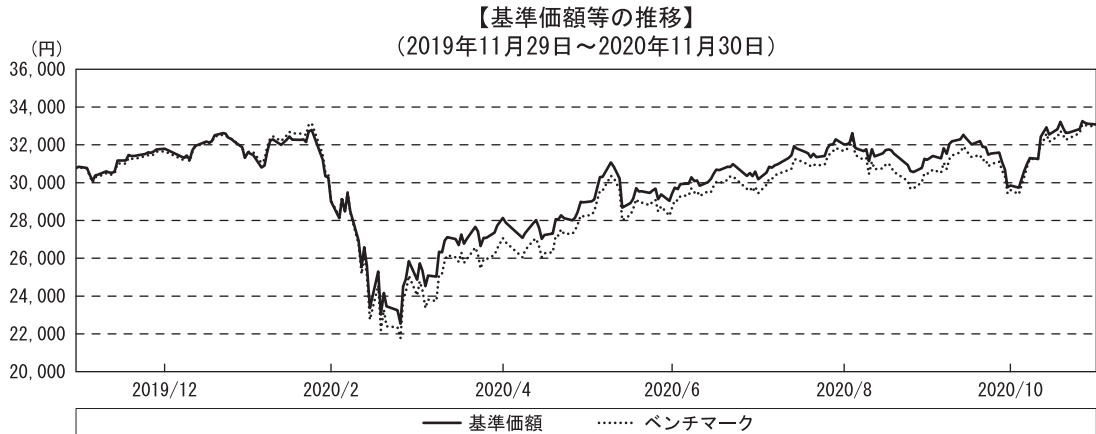
年月日	基準	価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2019年11月28日	円		%		%	%	%
	30,783	—	—	—	—	98.4	—
11月末	30,839		0.2		0.1	97.5	—
12月末	31,796		3.3		2.8	97.2	—
2020年1月末	31,459		2.2		2.7	96.9	—
2月末	29,013		△5.7		△5.6	98.2	—
3月末	25,731		△16.4		△19.5	97.6	—
4月末	28,129		△8.6		△12.1	97.8	—
5月末	28,960		△5.9		△8.3	97.6	—
6月末	29,430		△4.4		△6.8	98.2	—
7月末	30,183		△1.9		△4.4	98.2	—
8月末	32,027		4.0		2.9	97.5	—
9月末	31,211		1.4		△1.0	96.8	—
10月末	29,846		△3.0		△3.8	96.8	—
(期末) 2020年11月30日							
	33,075		7.4		7.2	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首30,783円から期末33,075円となりました。

- (上 昇) 米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したこと、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されるとの見方が強まったこと、欧米の経済指標が市場予想を上回り、世界景気の先行きへの懸念が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米諸国で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、欧米での段階的な経済活動再開の動きを受けて、景気回復への期待が高まったこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米経済指標を好感したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと
- (横ばい) 欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと、米国の追加経済対策の成立の遅れが懸念されたこと、一方、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと、市場予想を上回る欧米の経済指標を好感したこと
- (上 昇) 米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となったこと、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアやITセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス、医薬品）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

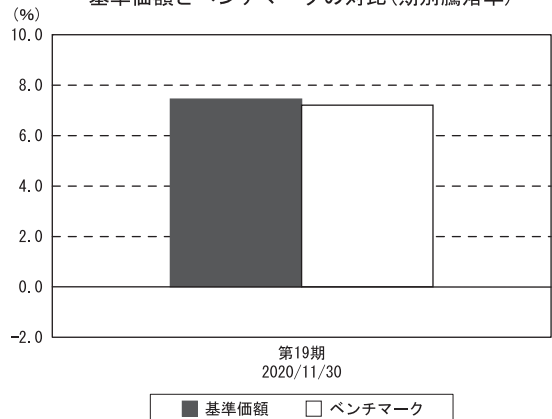
当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が7.2%の上昇となったのに対して、基準価額は7.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、現金創出力が高いビジネスモデルを持つ企業が多く、収益の質が改善している銘柄が多く見られることからオーバーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

- ②個別銘柄では、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、競合他社との技術的優位性を保っていることなどを評価しオーバーウェイトとしていた台湾のIT株や、収益の安定性が改善しており、株主還元を加速させていることなどを評価しオーバーウェイトとしていた米国のIT株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、業績の景気感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株主還元に対する考え方が希薄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、設備投資が一巡し、安定的な原油生産量の拡大を期待できることからオーバーウェイトとしていたカナダのエネルギー株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①新型コロナウイルスの感染拡大が各企業の業績に悪影響を及ぼすような状況、②米国の新政権下で打ち出される財政政策や既存政策の変更がもたらす変化、③新型コロナウイルスのワクチン開発成功により、経済活動正常化の過程で株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地、債券市場の金利水準等を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。また、新型コロナウイルスの感染拡大による人々の行動様式の変化から恩恵を受ける一部の銘柄に市場の注目が集中している現状から、経済活動の正常化を通じてより多くの銘柄に市場物色が広がることで、当ファンドが注目する企業群が再評価される機会が出て来ると考えています。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.035 (0.034) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	19	0.064	
期中の平均基準価額は、29,885円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月29日～2020年11月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 42	千円 88,481	千株 38	千円 97,326
	アメリカ	百株 1,088 (267)	千米ドル 8,001 (△ 10)	百株 653	千米ドル 6,805
外	カナダ	—	千カナダドル —	32	千カナダドル 220
	イギリス	299	千英ポンド 581	2,452	千英ポンド 1,509
	スイス	124 (—)	千スイスフラン 768 (△ 6)	30	千スイスフラン 638
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	38	千デンマーククローネ 1,651
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
国	ドイツ	65	577	158	758
	フランス	57	465	—	—
	イギリス	91	178	—	—
	オランダ	77	381	—	—
	スペイン	174	493	175	571
	香港	3,663	千香港ドル 6,205	5,170	千香港ドル 7,696
台湾	1,620	千新台幣ドル 30,247	140	千新台幣ドル 5,358	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年11月29日～2020年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,995,345千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,058,519千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月29日～2020年11月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	553	9	1.6	549	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年11月30日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株		千株	千円
建設業 (20.9%)					
大和ハウス工業		15.6		25.7	82,240
機械 (24.0%)					
小松製作所		33.6		37.3	94,742
電気機器 (30.6%)					
三菱電機		61		78.5	120,379
富士通ゼネラル		27		—	—
情報・通信業 (24.5%)					
KDDI		32.5		32.4	96,633
合 計	株 数 ・ 金 額	169	株 数	173	393,994
	銘 柄 数 < 比 率 >	5		4	< 5.0% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	85	69	742	77,146	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	58	58	608	63,202	バイオテックノロジー
AMGEN INC	98	81	1,820	189,179	バイオテックノロジー
APPLE INC	89	265	3,089	320,982	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	30	36	824	85,631	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	16	14	1,001	104,009	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	90	567	58,952	医薬品
BROADCOM INC	49	47	1,856	192,847	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	177	225	1,527	158,647	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	45	41	378	39,358	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	363	533	2,275	236,444	通信機器
COMCAST CORP-CL A	333	384	1,987	206,450	メディア
CORTEVA INC	53	—	—	—	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	17	—	—	—	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	77	188	1,215	126,276	化学
EXXON MOBIL CORP	115	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
FOOT LOCKER INC	136	189	720	74,869	専門小売り
HOME DEPOT	36	36	993	103,221	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	35	732	76,144	コングロマリット
INTEL CORP	87	167	792	82,323	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	89	101	1,224	127,194	銀行
JOHNSON & JOHNSON	168	161	2,318	240,858	医薬品
LOCKHEED MARTIN	17	20	748	77,780	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	73	70	800	83,166	保険
MASTERCARD INC	17	24	813	84,542	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	64	87	716	74,485	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP	—	33	720	74,851	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	150	133	2,862	297,391	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC	—	76	570	59,319	電力
NORTHERN TRUST CORP	88	106	1,019	105,872	資本市場
ORACLE CORPORATION	143	94	542	56,406	ソフトウェア
PAYCHEX INC	59	65	610	63,449	情報技術サービス
PEPSICO INC	116	131	1,894	196,794	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	215	238	1,807	187,755	タバコ
RALPH LAUREN CORPORATION	19	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
ROCKWELL AUTOMATION INC	20	—	—	—	電気設備
ROSS STORES INC	86	76	832	86,488	専門小売り
S&P GLOBAL INC	23	23	785	81,617	資本市場
SMITH (A. O.) CORP	167	145	827	85,985	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC	252	252	434	45,160	石油・ガス・消耗燃料
3M CORP	87	97	1,731	179,875	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	34	62	864	89,770	専門小売り
US BANCORP	179	179	791	82,214	銀行
UNION PAC CORP	47	47	966	100,410	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	46	47	804	83,624	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	46	41	1,416	147,175	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WELLS FARGO CO	19	75	213	22,175	銀行
TE CONNECTIVITY LTD	57	57	657	68,283	電子装置・機器・部品

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	51	—	—	—	旅客航空輸送業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,200 45	4,901 43	48,111 —	4,998,338 <63.3%>
(カナダ)			千カナダドル		
ENBRIDGE INC	113	113	471	37,664	石油・ガス・消耗燃料
NATIONAL BANK OF CANADA	139	119	874	69,909	銀行
TORONTO DOMINION BANK	90	78	553	44,213	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	342 3	310 3	1,898 —	151,787 <1.9%>
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	172	149	400	55,486	タバコ
PRUDENTIAL PLC	379	241	293	40,617	保険
ASTRAZENECA PLC	69	63	490	68,004	医薬品
BT GROUP PLC	1,637	—	—	—	各種電気通信サービス
COMPASS GROUP PLC	132	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC	519	311	271	37,676	総合公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC	66	58	346	47,945	化学
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,977 7	824 5	1,802 —	249,730 <3.2%>
(スイス)			千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	79	75	2,282	262,403	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG	80	110	595	68,494	専門サービス
NESTLE SA-REG	88	72	744	85,540	食品
JULIUS BAER GROUP LTD	—	83	438	50,408	資本市場
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	248 3	342 4	4,060 —	466,846 <5.9%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	174	135	5,698	95,228	医薬品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	174 1	135 1	5,698 —	95,228 <1.2%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
FUCHS PETROLUB SE -PFD	157	40	194	24,250	化学
SAP SE	63	88	890	110,815	ソフトウェア
BASF SE	34	34	208	25,936	化学
ALLIANZ SE-REG	17	21	424	52,813	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	7	15	361	45,019	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	151	138	781	97,203	自動車
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	431 6	338 6	2,862 —	356,040 <4.5%>
(ユーロ…フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	57	674	83,925	電気設備
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	57 1	674 —	83,925 <1.1%>
(ユーロ…イギリス)					
RELX PLC	380	472	913	113,610	専門サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	380 1	472 1	913 —	113,610 <1.4%>
(ユーロ…オランダ)					
UNILEVER NV	166	243	1,223	152,220	パーソナル用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	166 1	243 1	1,223 —	152,220 <1.9%>

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円
RED ELECTRICA CORPORACION SA		148	—	—	—
INDITEX SA		231	399	1,130	140,638
AENA SME SA		21	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	400	399	1,130	140,638
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<1.8%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,379	1,511	6,805	846,435
	銘柄 数 < 比 率 >	11	10	—	<10.7%>
(香港)				千香港ドル	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H		3,190	—	—	—
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		425	520	4,768	63,896
AIA GROUP LTD		766	1,064	9,416	126,179
HKT TRUST AND HKT LTD		4,700	5,990	6,205	83,155
小 計	株 数 ・ 金 額	9,081	7,574	20,390	273,231
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<3.5%>
(台湾)				千新台湾ドル	
DELTA ELECTRONICS INC		—	1,200	26,400	96,096
TAIWAN SEMICONDUCTOR		810	1,090	53,301	194,015
小 計	株 数 ・ 金 額	810	2,290	79,701	290,111
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.7%>
合 計	株 数 ・ 金 額	19,212	17,889	—	7,371,710
	銘柄 数 < 比 率 >	75	71	—	<93.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,765,705	% 98.0
コール・ローン等、その他	162,162	2.0
投資信託財産総額	7,927,867	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (7,417,190千円) の投資信託財産総額 (7,927,867千円) に対する比率は93.6%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.89円、1カナダドル=79.95円、1英ポンド=138.55円、1スイスフラン=114.97円、1デンマーククローネ=16.71円、1ユーロ=124.38円、1香港ドル=13.40円、1新台湾ドル=3.64円、1ニュージーランドドル=73.11円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,954,299,261
コール・ローン等	132,485,833
株式(評価額)	7,765,705,366
未収入金	41,980,946
未収配当金	14,127,116
(B) 負債	52,871,210
未払金	52,871,112
未払利息	98
(C) 純資産総額(A-B)	7,901,428,051
元本	2,388,928,699
次期繰越損益金	5,512,499,352
(D) 受益権総口数	2,388,928,699口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,075円

(注) 期首元本額は2,392,081,837円、期中追加設定元本額は314,552,493円、期中一部解約元本額は317,705,631円、1口当たり純資産額は3,3075円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・グローバル・バリュー・オープン 1,370,758,634円
 ・グローバル・バリュー・オープン(確定拠出年金向け) 1,018,170,065円

○損益の状況 (2019年11月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,586,277
受取配当金	169,156,887
その他収益金	514,939
支払利息	△ 85,549
(B) 有価証券売買損益	400,692,210
売買益	1,055,765,639
売買損	△ 655,073,429
(C) 保管費用等	△ 2,477,698
(D) 当期損益金(A+B+C)	567,800,789
(E) 前期繰越損益金	4,971,528,169
(F) 追加信託差損益金	624,874,789
(G) 解約差損益金	△ 651,704,395
(H) 計(D+E+F+G)	5,512,499,352
次期繰越損益金(H)	5,512,499,352

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。